

1. 企業集団の状況

当社は子会社を有しておりませんので該当事項はありません。

2 - . 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「和、信頼、技術」を社是とし、創業以来「基幹系通信システムのソフトウェア開発」事業に専門特化してまいりました。技術進歩の激しいこの分野において、社内開発環境の整備及び新技術教育などの先行投資により、クリエイティブな開発者であり続けることを目指して今日に至っております。

現在、基幹系を含めた通信システム全体が、高速化・大容量化に向けて大きく変貌しようとしております。このような背景の中にあって、当社は長期的な成長を目指すため、より高い技術力と、より強力な開発体制を維持、向上し、顧客の満足する高品質システムの提供を経営の最重要課題と考えております。

通信システムの分野においては、今後、一段と技術進歩が激しくなり、それによる社会の変化、生活環境の変化が起こることが予想されますが、当社は常にチャレンジ精神を持ち新しい時代の要請に応えるべく努力し続け、マルチメディア時代における通信とコンピュータ、通信と放送の融合等を、人の立場に立って実現することにより、新しい社会の創造とその発展に貢献していく所存です。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策の一つと位置付け、積極的に取り組んでいく方針です。

具体的には、将来的な事業拡大に備えた内部留保を図りつつ、業績に応じた配当と継続的な株式分割を実施していきたいと考えております。この方針に基づき、当期は平成12年3月に1株を1.1株とする株式分割を実施いたしました。また、当期の配当につきましては、普通配当を5円増配の17円50銭、並びに株式上場記念配当7円50銭を加え、1株当たり25円といたしたく定時株主総会に上程させていただき予定であります。

内部留保金につきましては、開発環境整備のための開発センターの充実及び開発効率向上のための社内ネットワーク、開発機器の充実等、事業拡大や基盤強化に充当していく方針です。

(3) 中期的な経営戦略

今後、通信システムの分野においては、インターネットや携帯電話（端末）の普及により、そのトラフィックが爆発的に増加することが予想されております。そのすべての情報を制御する基幹系通信ネットワークにおいては、より一層の高速化及び大容量化が急がれております。また、このような状況下で政府においても、2005年に全国で超高速ネットの利用が可能となる情報通信インフラの整備、電子政府の実現、電子商取引の普及、情報リテラシーの向上等を目指した高度情報化社会実現に向けた取り組みが進められております。

このような背景のもと、当社は事業拡大に向けて以下の基本方針を設定しております。

第一に業績目標。

中期的に売上高伸び率年18%以上、売上高経常利益率13%以上を維持する。

第二に事業展開。

今後も基幹系通信システムの構築を事業の中核としつつ、そのノウハウをベースに官公庁及び企業向けのネットワーク構築へも展開を図り事業分野を拡大する。

第三に品質向上。

基幹系通信システムでは品質が最重要課題であるため、全社一斉取得したISO9001に沿って開発作業を実施すること、また、新たに設定される2000年版ISOに準じて顧客満足度などを測定し、継続的な改善を行うことにより、当社の品質方針である「顧客の信頼の向上」を追求し、製品の品質を向上させる。

第四に体制の増強。

適正な人員採用と社員の管理・技術教育を徹底し、拡大する業務の遂行を可能とする体制を構築する。

以上の基本方針に則り、収益向上と経営基盤の充実を図り、将来的な継続成長を達成していく所存です。

(4) 会社が対処すべき課題

今後の経済状況につきましては、増益を計画する企業が増加してきており、構造的問題のある産業を除き底打ち感がでてまいりました。

一部の産業で設備投資が増加してきてはありますが、全体的には、今後の政府による景気浮揚策にかかわるところも大きく、民間の自力回復には多少時間がかかると思われます。

しかしながら、当社の置かれている通信業界及び情報サービス業界は、需要が旺盛で市場の拡大が見込まれております。

電子政府を軸とした高度情報通信社会の実現に向けて「情報通信ネットワークの整備」の重要性が認識されておりますし、通信事業者も大容量・高速化のマルチメディア時代への対応を進めており、基幹系通信システム構築への投資は益々活況を呈するものと思われます。

当社もこのような背景のもと、今後、より成長を続けていくため対処すべき課題がいくつかあります。

第一に、顧客ニーズに対応できる技術者の育成。

通信業界全体が海外を含めて競争時代に入ってきており、その中で新技術の開発及び新サービスの提供に凌ぎを削っております。このような状況の中で、変化する技術と市場の動向を早く察知し、対応する能力が不可欠となってきました。先を見据えた顧客ニーズに対応できる技術者の育成を、最重要課題として考えております。

次に、高品質・低コスト・短納期の開発体制作り。

社会基盤のベースとなる基幹系通信システムで最も重要視しているのが品質の問題です。

今まで培ってきた高品質維持のためのノウハウを一段と高め、顧客への満足度を向上していきます。また、情報の共有化やシステムの部品化を積極的に図るとともに、ISO9001による作業の標準化を充実し、手戻り作業等を減少させることにより、低コスト・短納期を実現していきます。

2 - . 経営成績

(1) 当期の概況

当期における日本経済は、公的資金投入等の経済対策を実施してきた結果、ようやく景気回復の兆しが見え始め、一部業種では設備投資が増え、業績が回復する企業も出始めております。しかし、まだ全体的には縮小均衡が背景にあり、個人収入も増えず消費等は厳しい状況が続いております。

情報サービス産業につきましては、景気の低迷やコンピュータ西暦2000年問題により情報化投資が抑えられる時期も見られましたが、概ね好調に推移いたしました。

特に通信分野におきましては、IT革命のもと、インターネットや携帯電話による通信の急速な普及に伴い、世界的な規模で企業間の取引環境や消費者の行動様式等が変りつつあり、これに関連するシステム開発が増加いたしました。

当社におきましても、主力業務である基幹系通信ネットワークにおいて、「交換機と伝送装置で構成されている高い信頼度と高品質な通信を確保する既存のネットワーク」、「インターネット通信に利用されている品質面でやや劣るルーターを使用した使用料金の安いネットワーク」、及び「携帯電話に代表される無線ネットワーク」等が構築されており、これらネットワークの高速化・大容量化、及びネットワークの品質向上を軸としたシステム開発の需要が増加いたしました。

この間当社は、平成12年4月に株式を東京証券取引所市場第一部に上場し、より一層の経営基盤の充実を図っております。

当期の業績につきましては、売上高は16,541百万円（前期比23.0%増）、経常利益は2,424百万円（前期比40.8%増）、当期利益は1,358百万円（前期比64.8%増）となり、いずれも計画を上回る増収増益を達成いたしました。

特に、前期と同様に次世代移動通信システム（IMT-2000）に関連する開発業務の受注量の増加が大きい要因となりました。

また、期末受注残高につきましても2,134百万円（前期比8.7%増）を確保しております。

分野別の概況は以下のとおりです。

1) 基幹系通信システム

既存の基幹系通信システムの高速化・大容量化と次世代移動通信システムの受注が増大しました。

この結果、売上高は13,978百万円（前期比31.4%増）となりました。

2) オープン系システム

基幹系通信システムの分野に技術要員をシフトしたため、受注が減少しました。

この結果、売上高は1,336百万円（前期比17.6%減）となりました。

3) システムオペレーション及び要員派遣

システムオペレーション及び要員派遣ともほぼ横ばいでした。

この結果、売上高は391百万円（前期比1.7%増）となりました。

4) パッケージ、機器販売及び統合サービス

システム提案等で統合サービスの受注は増加しましたが、パッケージ販売は減少しました。

この結果、売上高は834百万円（前期比3.8%増）となりました。

当期におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが1,572百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが2,711百万円の減少、および財務活動によるキャッシュ・フローが12,715百万円の増加となりました。また、現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べ11,576百万円(901.1%増)増加し、12,861百万円となりました。

当期の配当金につきましては、前期実績17円50銭(普通配当12円50銭、株式公開記念配当5円)に対して、当期の業績を勘案し、普通配当を5円増配の17円50銭、並びに株式上場記念配当7円50銭を加え、1株当たり25円といたしたく定時株主総会に上程させていただき予定であります。この結果、配当性向は19.0%、株主資本配当率は2.0%となる予定であります。

また、平成12年4月19日の株式新規上場の際に実施しました公募増資(調達金額14,205百万円)の資金使途計画及び充当実績は、概略以下のとおりであります。

1) 資金使途計画

調達資金は、設備資金、借入金返済及び運転資金に充当する予定でありました。

2) 資金充当実績

当初の資金使途計画どおり、設備資金に2,034百万円、借入金返済に2,928百万円、運転資金に623百万円を充当いたしました。残額は、将来の設備投資等による資金需要に備え、安全かつ流動性の高い大口定期預金等で運用しております。

なお、コンピュータ西暦2000年問題につきましては、当社の開発システムについては特に問題の発生はありませんでした。

(2) 次期の見通し

今後の経済状況につきましては、景気は緩やかな回復基調にあるとはいえ、米国経済や金融市場の動向次第では景気回復の足取りが重くなる可能性もあり、先行きにはなお不安な要素を抱えております。

しかしながら、当社の関係する通信業界及び情報サービス産業界は、システムの開発需要が旺盛で市場の拡大が見込まれております。

通信業界においては、携帯電話、インターネット加入者の急増、iモードに代表されるモバイル・インターネットの急成長、次世代移動体通信システム(IMT-2000)の本格導入などにより、基幹系通信システムへの設備投資がますます拡大するものと見込まれております。

また、情報サービス産業界においては、インターネット関連システムの開発需要がますます拡大するものと見込まれております。

以上により、次期の業績見通しにつきましては、売上高20,030百万円(当期比21.1%増)、経常利益3,002百万円(当期比23.9%増)、当期純利益1,565百万円(当期比15.3%増)を見込んでおります。

分野別の見通しは以下のとおりです。

1) 基幹系通信システム

携帯電話、インターネット加入者の増加及び情報量の増加に伴い、基幹系ネットワークの高速化・大容量化が必須であるため、基幹系通信システムの受注が引続き堅調に推移する見通しであり、売上高は16,582百万円(当期比18.6%増)を見込んでおります。

2) オープンシステム

インターネット、eビジネス関連の開発需要が大幅に増加する見通しであり、売上高は2,100百万円(当期比57.1%増)を見込んでおります。

3) システムオペレーション及びシステム開発要員派遣

システムオペレーションはほぼ前期並の見通しであります。システム開発要員派遣に关しましては、期中において減員の見通しであり、売上高は310百万円(当期比20.7%減)を見込んでおります。

4) 統合サービス及びパッケージ販売等

パッケージ販売はほぼ前期並の見通しであります。統合サービスに关しましては、企業向けのS Iビジネスが増加する見通しであり、売上高は950百万円(当期比13.8%増)を見込んでおります。

以上の業績の見通しを踏まえ、次期の配当金につきましては1株当たり17円50銭を予定しております。

今後も当社は顧客との関係を密にし、全社一丸となって魅力ある企業として成長、発展すべく努力していく所存であります。株主の皆様におかれましては、一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

また、当社株式が平成12年4月19日付をもって東京証券取引所市場第一部への上場を果たすことができましたことにつきましても、ひとえに株主をはじめとする皆様の温かいご支援の賜物と心から感謝申し上げます。

3 - . 比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成12年7月31日現在)		前 期 (平成11年7月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	12,861,373		1,284,722		11,576,650
2.売掛金	4,530,028		3,609,187		920,840
3.有価証券	16,773		17,621		848
4.自己株式	141		10,542		10,401
5.仕掛品	1,699,419		1,842,626		143,207
6.前払費用	106,019		64,790		41,228
7.繰延税金資産	130,646		-		130,646
8.その他	6,305		13,673		7,367
9.貸倒引当金	18,000		18,000		-
流動資産合計	19,332,706	73.1	6,825,164	58.2	12,507,542
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物	2,503,385		1,675,782		827,603
2.構築物	51,961		51,285		676
3.機械装置	23,965		4,282		19,683
4.車両運搬具	4,458		6,640		2,182
5.器具備品	775,744		712,743		63,001
6.土地	2,432,423		1,623,371		809,051
有形固定資産合計	5,791,940	21.9	4,074,106	34.8	1,717,833
(2)無形固定資産					
1.電気通信施設利用権	1,230		2,680		1,449
2.電話加入権	14,369		12,624		1,745
3.水道施設利用権	2,570		2,808		237
4.ソフトウェア	79,548		-		79,548
無形固定資産合計	97,719	0.4	18,112	0.1	79,607
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	222,500		22,500		200,000
2.出資金	3,600		3,600		-
3.長期前払費用	8,527		110,093		101,566
4.繰延税金資産	258,672		-		258,672
5.差入保証金	520,181		472,620		47,560
6.会員権	97,502		97,502		-
7.保険積立金	118,000		98,348		19,651
投資その他の資産合計	1,228,984	4.6	804,665	6.9	424,319
固定資産合計	7,118,644	26.9	4,896,884	41.8	2,221,759
資産合計	26,451,351	100.0	11,722,049	100.0	14,729,302

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成12年7月31日現在)		前 期 (平成11年7月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.買掛金	401,536		207,920		193,615
2.短期借入金	500,000		1,140,000		640,000
3.一年以内返済予定 長期借入金	416,600		711,650		295,050
4.未払金	191,943		258,275		66,332
5.設備未払金	144,636		212,037		67,401
6.未払法人税等	570,643		550,273		20,369
7.未払消費税等	180,031		175,300		4,730
8.未払費用	634,607		548,202		86,405
9.前受金	5,804		690		5,113
10.預り金	318,311		309,886		8,424
11.賞与引当金	558,000		453,000		105,000
流動負債合計	3,922,114	14.8	4,567,237	39.0	645,122
固定負債					
1.長期借入金	898,400		1,315,000		416,600
2.役員退職慰労引当金	551,000		514,000		37,000
固定負債合計	1,449,400	5.5	1,829,000	15.6	379,600
負債合計	5,371,514	20.3	6,396,237	54.6	1,024,722
(資本の部)					
資本金	8,500,550	32.1	1,382,250	11.8	7,118,300
資本準備金	8,647,050	32.7	1,560,250	13.3	7,086,800
利益準備金	109,000	0.4	84,000	0.7	25,000
その他の剰余金					
(1)任意積立金					
1.特別償却準備金	86,784		-		86,784
2.別途積立金	1,425,000		1,125,000		300,000
(2)当期末処分利益	2,311,451		1,174,311		1,137,140
その他の剰余金合計	3,823,236	14.5	2,299,311	19.6	1,523,924
資本合計	21,079,836	79.7	5,325,811	45.4	15,754,024
負債及び資本合計	26,451,351	100.0	11,722,049	100.0	14,729,302

3 - . 比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 〔自 平成11年 8月 1日 至 平成12年 7月31日〕		前 期 〔自 平成10年 8月 1日 至 平成11年 7月31日〕		増 減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
売 上 高	16,541,019	100.0	13,448,270	100.0	3,092,749
売 上 原 価	11,591,619	70.1	9,673,742	71.9	1,917,876
売 上 総 利 益	4,949,400	29.9	3,774,527	28.1	1,174,872
販売費及び一般管理費 1	2,430,463	14.7	1,952,588	14.5	477,874
営 業 利 益	2,518,937	15.2	1,821,938	13.6	696,998
営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	1,194		2,127		932
2. 受 取 配 当 金	33		35		2
3. 保 険 配 当 金	1,017		436		581
4. 自 己 株 式 売 却 益	4,149		-		4,149
5. 受 取 手 数 料	2,269		2,125		143
6. 研 修 負 担 金	5,062		4,680		382
7. 賃 貸 料 収 入	17,837		-		17,837
8. そ の 他	6,448		2,798		3,649
営 業 外 収 益 合 計	38,012	0.2	12,204	0.1	25,808
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	71,326		93,151		21,824
2. 新 株 発 行 費	60,248		17,328		42,919
3. 有 価 証 券 評 価 損	899		409		490
4. そ の 他	-		975		975
営 業 外 費 用 合 計	132,474	0.8	111,865	0.9	20,609
経 常 利 益	2,424,475	14.6	1,722,277	12.8	702,197
特 別 利 益					
1. 受 取 生 命 保 険 金	7,908		31,191		23,283
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		10,747		10,747
特 別 利 益 合 計	7,908	0.0	41,938	0.3	34,030
特 別 損 失					
固 定 資 産 除 却 損 2	23,854	0.1	20,227	0.2	3,627
税 引 前 当 期 純 利 益	2,408,528	14.5	1,743,988	12.9	664,539
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,019,000	6.1	920,000	6.8	99,000
法 人 税 等 調 整 額	31,400	0.2	-		31,400
当 期 純 利 益	1,358,127	8.2	823,988	6.1	534,138
前 期 繰 越 利 益	469,501		350,322		119,179
過 年 度 税 効 果 調 整 額	420,719		-		420,719
税 効 果 会 計 に 伴 う 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 高	63,102		-		63,102
当 期 未 処 分 利 益	2,311,451		1,174,311		1,137,140

3 - . キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期	
		〔自 平成11年 8月 1日〕	〔至 平成12年 7月 31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益			2,408,528
減価償却費			724,477
賞与引当金の増加額			105,000
役員退職慰労引当金の増加額			37,000
有価証券評価損			899
受取利息及び受取配当金			1,227
支払利息			71,326
自己株式売却益			4,149
有形固定資産の除却			21,004
無形固定資産の除却			2,850
売上債権の増加額			920,840
棚卸資産の減少額			143,207
その他流動資産の増加額			35,853
仕入債務の増加額			193,615
未払金及び設備未払金の減少額			133,733
未払消費税等の増加額			4,730
その他流動負債の増加額			99,230
役員賞与の支払額			77,060
小計			2,639,006
利息及び配当金の受取額			1,227
利息の支払額			69,335
法人税等の支払額			998,630
営業活動によるキャッシュ・フロー			1,572,269
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出			2,387,329
無形固定資産の取得による支出			55,204
長期前払費用の支出			1,672
投資有価証券の取得による支出			200,000
差入保証金の支払額			126,377
差入保証金の返還額			78,817
保険積立金の増加額			19,651
投資活動によるキャッシュ・フロー			2,711,418
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額			640,000
長期借入金の返済による支出			711,650
新株発行による収入			14,205,100
自己株式の取得による支出			53,048
自己株式の売却による収入			67,547
配当金の支払額			152,148
財務活動によるキャッシュ・フロー			12,715,800
現金及び現金同等物に係る換算差額			-
現金及び現金同等物の増加額			11,576,650
現金及び現金同等物期首残高			1,284,722
現金及び現金同等物期末残高			12,861,373

3 - . 比較利益処分案

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 〔自 平成11年 8月 1日〕 〔至 平成12年 7月 31日〕	前 期 〔自 平成10年 8月 1日〕 〔至 平成11年 7月 31日〕	増 減
	金 額	金 額	
当 期 未 処 分 利 益	2,311,451	1,174,311	1,137,140
特別償却準備金取崩額	12,397	-	12,397
計	2,323,849	1,174,311	1,149,537
利 益 処 分 額			
1. 利 益 準 備 金	35,000	25,000	10,000
2. 配 当 金	257,768	152,862	104,905
	1株につき25円00銭	1株につき17円50銭	
	〔うち普通配当 17円50銭〕 〔株式上場 記念配当 7円50銭〕	〔うち普通配当 12円50銭〕 〔株式公開 記念配当 5円00銭〕	
3. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	49,300 (4,500)	77,060 (7,200)	27,760 (2,700)
4. 特 別 償 却 準 備 金	172,779	149,887	22,891
5. 別 途 積 立 金	500,000	300,000	200,000
次 期 繰 越 利 益	1,309,001	469,501	839,500

1株当たり配当金の内訳

	当 期 〔自 平成11年 8月 1日〕 〔至 平成12年 7月 31日〕			前 期 〔自 平成10年 8月 1日〕 〔至 平成11年 7月 31日〕		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普 通 株 式	25 00	0 00	25 00	17 50	0 00	17 50
(内訳) 記 念 配 当	7 50	-	7 50	5 00	-	5 00

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 取引所の相場のある有価証券.....移動平均法による低価法（洗替え方式）
- (2) その他の有価証券.....移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品.....個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産.....法人税法に基づく定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、法人税法に定める定額法を採用しております。

なお、器具備品のうち、電子計算機については、経済的、機能的な実情を勘案した耐用年数によっております。

- (2) 無形固定資産.....法人税法に基づく定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

なお、前期まで投資等の「長期前払費用」に含めて表示していた自社利用のソフトウェアについては、当期より無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。

- (3) 長期前払費用.....法人税法に基づく定額法

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費.....支出時に全額費用として処理しております。

平成12年4月19日付一般募集による新株式の発行(700千株)は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約(「新方式」という。)によっております。「新方式」では、募集価額と発行価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払はありません。平成12年4月19日付一般募集による株式発行に際し、募集価額と発行価額との差額の総額は780,500千円であり、引受証券会社が発行価額で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約(「従来方式」という。)による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、資本金及び資本準備金の合計額と、新株発行費がそれぞれ780,500千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に基づく繰入限度額（法定繰入率）に加え、個別貸倒見積り額を計上しております。

- (2) 賞与引当金.....従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

- (3) 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 適格退職年金制度

- (1) 昭和58年12月より退職金制度の全部について適格退職年金制度を採用しております。

- (2) 平成12年7月31日現在の年金資産残高は、797,489千円であります。

- (3) 過去勤務費用の掛金期間は、5年であります。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

追加工報

1. 税効果会計の適用

財務諸表等規則の改正により、当期より税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、当期利益は31,400千円少なく計上され、当期末処分利益は452,421千円多く計上されております。また、繰延税金資産（流動資産）を130,646千円、繰延税金資産（固定資産）を258,672千円それぞれ新たに計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

種 類	期 別	当 期 (平成12年7月31日現在)	前 期 (平成11年7月31日現在)
1	有形固定資産の減価償却累計額	2,680,343千円	2,237,386千円
2	自己株式の数及び貸借対照表価額	株式数 11株 貸借対照表計上額 141千円	株式数 1,500株 貸借対照表計上額 10,542千円
3	当期中の発行株式数の増加内訳 株式の店頭登録または上場に 伴う公募新株式の発行 新株発行日 発行株式数 1株の発行価格 1株の資本組入額 払込金額の総額 株式分割による株式の発行 株式分割日 分割比率 発行株式数	平成12年4月19日 700,000株 21,408円 10,169円 14,205,100千円 平成12年3月10日 1株を1.1株 873,750株	平成11年4月14日 800,000株 2,300円 850円 1,728,000千円 平成10年12月2日 1株を12.5株 7,302,500株

(損益計算書関係)

種 類	期 別	当 期 (平成12年7月31日現在)	前 期 (平成11年7月31日現在)
1	研究開発費の総額	一般管理費に含まれる研究開発費 170,942千円	
2	固定資産除却損の内訳	建物 1,353千円 構築物 2,944 器具備品 16,706 ソフトウェア 2,850 23,854	建物 5,767千円 器具備品 14,460 20,227

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

流動資産	
(繰延税金資産)	
賞与引当金	75,975
未払事業税	59,370
その他	10,442
繰延税金資産合計	145,788
(繰延税金負債)	
仕掛品計上超過額	15,142
繰延税金負債合計	15,142
繰延税金資産の純額	130,646
固定資産	
(繰延税金資産)	
役員退職給与引当金	231,971
減価償却費	154,535
ソフトウェア	42,938
その他	8,946
繰延税金資産合計	438,391
(繰延税金負債)	
特別償却準備金	179,718
繰延税金負債合計	179,718
繰延税金資産の純額	258,672

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
財務諸表等規則第8条の12第3項により、注記を省略しております。

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

品目		期別	当期		前期		増減
			〔自平成11年8月1日 至平成12年7月31日〕		〔自平成10年8月1日 至平成11年7月31日〕		
			生産高		生産高		
製 品	ソフトウェア 受託 開発	交換システム	4,567,553		4,257,957		309,596
		伝送システム	2,858,354		2,666,125		192,228
		情報通信・サポートシステム	5,086,129		3,585,660		1,500,468
		オープンシステム	1,375,300		1,437,438		62,137
		移動体システム	1,210,765		879,101		331,664
		応用制御システム	114,920		87,662		27,258
		システムオペレーション	249,401		270,152		20,751
		システム開発要員派遣	112,744		117,716		4,971
		統合サービス	634,688		290,568		344,119
合計		16,209,858		13,592,383		2,617,475	

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

(単位：千円)

品目		期別	当期		前期		増減	
			〔自平成11年8月1日 至平成12年7月31日〕		〔自平成10年8月1日 至平成11年7月31日〕			
			受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
製 品	ソフトウェア 受託 開発	交換システム	4,489,156	513,420	4,616,990	1,039,371	127,834	525,951
		伝送システム	2,745,330	417,560	2,548,768	254,010	196,562	163,550
		情報通信・サポートシステム	5,391,975	712,420	3,448,057	439,651	1,943,918	272,769
		オープンシステム	1,373,838	62,215	1,452,920	25,230	79,081	36,985
		移動体システム	1,179,101	141,478	902,036	104,136	277,064	37,341
		応用制御システム	140,932	28,370	94,793	7,800	46,138	20,569
		システムオペレーション	259,284	9,670	256,545	28,680	2,739	19,010
		システム開発要員派遣	112,744	-	117,716	-	4,971	-
		統合サービス	798,052	249,569	347,569	64,640	450,482	184,929
合計		16,490,415	2,134,702	13,785,397	1,963,519	2,705,017	171,183	

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

品目		期別	当期 〔自平成11年 8月 1日〕 〔至平成12年 7月31日〕		前期 〔自平成10年 8月 1日〕 〔至平成11年 7月31日〕		増減
			売上高	構成比	売上高	構成比	
製 品	ソフトウェア受託開発	交換システム	5,015,107	30.3	3,902,171	29.0	1,112,936
		伝送システム	2,581,780	15.6	2,555,178	19.0	26,602
		情報通信・サポートシステム	5,119,206	31.0	3,231,533	24.0	1,887,673
		オープンシステム	1,336,853	8.1	1,621,759	12.1	284,905
		移動体システム	1,141,759	6.9	853,692	6.4	288,067
		応用制御システム	120,362	0.7	94,893	0.7	25,469
		システムオペレーション	278,294	1.7	266,945	2.0	11,349
		システム開発要員派遣	112,744	0.7	117,716	0.9	4,971
		統合サービス	613,122	3.7	286,729	2.1	326,393
		小計	16,319,231	98.7	12,930,618	96.2	3,388,613
商 品		パッケージ販売等	221,787	1.3	517,651	3.8	295,863
		小計	221,787	1.3	517,651	3.8	295,863
合計		16,541,019	100.0	13,448,270	100.0	3,092,749	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

5. 有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	期 別	当 期 (平成12年7月31日現在)			前 期 (平成11年7月31日現在)		
		貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの							
株 式		8,022	21,502	13,480	19,271	23,924	4,652
債 券		8,892	9,171	278	8,892	8,838	54
そ の 他		-	-	-	-	-	-
小 計		16,914	30,673	13,758	28,164	32,762	4,597
(2) 固定資産に属するもの							
株 式		-	-	-	-	-	-
債 券		-	-	-	-	-	-
そ の 他		-	-	-	-	-	-
小 計		-	-	-	-	-	-
合 計		16,914	30,673	13,758	28,164	32,762	4,597

(注)

当 期 (平成12年7月31日現在)

前 期 (平成11年7月31日現在)

1. 時価の算定方法

上場有価証券

東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によって
おります。

2. 流動資産の株式には、自己株式を含んでおりま
す。その評価損は4千円であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計
上額

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く)222,500千円

1. 時価の算定方法

上場有価証券

東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によって
おります。

2. 流動資産の株式には、自己株式を含んでおりま
す。その評価損は1,542千円であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計
上額

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く)22,500千円

6. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

7. 関連当事者との取引

(単位：千円)

属性	会社名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)オルビック	川崎市中原区	10,000	不動産の維持管理等	(被所有)直接 5.36%	役員 2人	不動産の賃借・管理 損害保険代理業務	不動産の賃借料	9,912	未払金	-
								不動産の管理料	44,157	未払金	7,560
								損害保険料	6,758	未払金	-

(注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 不動産の賃借料については、近隣の取引実勢に基づいて、契約期間ごとに所定金額を決定しております。

(2) 不動産の管理料については、他社より入手した見積書と比較の上、交渉により決定しております。

(3) 損害保険料については、一般取引条件と同様に決定しております。

8. 役員の変動 (平成12年10月26日付)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) 新任取締役候補

取締役 高田 俊文 (現 第4事業部 事業部長)

取締役 土倉 勝美 (現 経理部部長)

(3) 新任監査役候補

常勤監査役 (社外監査役) 藤松 俊彦 (現 常勤顧問)

(4) 退任予定取締役

山崎 昌之 (現 常務取締役 人事部担当)

山邊 英樹 (現 取締役)

(5) 退任予定監査役

北川 初 (現 常勤監査役)